

学 会 記 事

1. 第4回年次大会について

昭和40年度、第4回総会、研究報告会、見学会、懇親会等が名古屋港管理組合およびその他の絶大なるご協力、ご尽力により、きわめて盛会裡に終了した。ここにあらためて関係者各位に心より感謝の意を表する次第である。

なお、研究報告会は11月5日、名古屋市内愛知県産業貿易館において下記のようなプログラムによって行なわれ、それぞれ有意義な研究発表と熱心な討論がもたれた。

研究報告プログラム

午前の部（共通論題）地域開発と港湾

A.M 9.00

- (1) 地域開発における港湾の商機能 (北海道総研) 武山 弘
- (2) 地域開発と港湾——工業立地論に即して (富山大学) 田中 文信
- (3) 地域開発と港湾——経済発展と港湾機能 (関東学院大学) 北見 俊郎
- (4) 東北開発と野蒜築港——明治前期港湾の一事例
（横浜市立大学）寺谷 武明
- (5) 中京地域の開発と名古屋港の役割 (名古屋大学) 井関弘太郎
- (6) 神奈川県第3次総合開発計画と新しい港湾計画の理論
（港湾経済研）高見玄一郎
- (7) 港湾における都市再開発の問題——東京の港湾計画を例として
..... (東京・港湾局) 今野 修平

昼 食 12.30~1.30

午後の部（自由論題）

P.M 1.30

- (1) 港湾労働問題——雇用および労働移動を中心にして
（原田港湾）喜多村昌次郎
- (2) 港湾労働の近代化条件 (北海道総研) 徳田 欣次
- (3) 港湾経営の問題点 (神戸・港湾局) 是常 福治
- (4) 現在における港湾企業の問題点 (伏木海運) 橋 康太郎
- (5) 名古屋港貿易発達史 (大分大学) 松浦 茂治
- (6) 港湾の物的流通費について (早稲田大学) 中西 睦
- (7) 港湾とその背後輸送の諸問題 (鉄道貨物協) 宮野 武雄
- (8) 港湾投資の地域経済に及ぼす影響 (成城大学) 岡田 清

なお、この研究報告会に先だっては名古屋港管理組合 前田一三氏の名古屋港につ

いての講演が行なわれ、また名古屋港に関する映画会も別途にもたれ大会に採用が加えられた。

2. 部会結成ならび活動状況

昭和41年5月21日、小樽市において懸案であった北海道部会が誕生し、その創立総会ならびに創立記念公開講演会が、きわめて盛大に開かれた。

なお、これに先だって、昭和41年1月に関東部会の第1回が開催された。いずれも詳細については後述のようである。

さらに事務局においては、本年の新潟大会の開催を契機に日本海側における部会結成をはじめ、関西地区、中京地区、北九州地区、東北地区の各地と連絡の上部会結成の促進に努めている。

(1) 関東部会

昭和41年1月22日（午後1時）、横浜市開港記念会館にて、高見玄一郎氏「貨物を主体とする港湾理論——カーゴレーンの理論」の報告が行なわれた。

(2) 北海道部会

① 設立経過の概要

道内における港湾経済研究の抬頭の気運に対処し、又学会本部のおすすめもあり、本年1月、北海学園大、道立総研、函館大、道労働部の有志が中心となり、設立準備委員会（委員長北海学園大学上原学長）を結成、準備を重ね、昭和41年5月21日設立総会をもち、道内研究者、実務家30氏を結集、発足した。

この発足については学会本部ならびに会員諸氏の御支援に厚く御礼申し上る次第である。

② 設立総会・設立記念講演会について

日 時 昭和41年5月21日午後1時～6時

場 所 小樽市港湾合同庁舎会議室

設立総会は会員予定者23氏の参考を得て開催。小樽市長安達与五郎氏、道立総合経済研究所長（代 副所長 城戸崎彰氏）、日本港湾経済学会会長（代 北見俊郎氏）の各位より祝辞をいただいた。

なお、学会本部の特別のお計らいで北見俊郎関東学院大学教授の派遣により彩を添

え準備会のみならず関係者一同感謝いたす次第でもある。お蔭にて総会においても現在の学会の動向をお伺いし、今後の研究活動の細部討議をもつこともできた。

記念公開講演会は関係者70余名の参集を得、盛会であった。部会の第1回研究会を兼ねて、一般参集者も関連部門に限定したが逆に活発な意見質問があり、実質的にも内容ある講演会となつた。（下記次第参照）

〔公開講演会内容〕

座長 久木久一氏（小樽商大）

北海道開発と日本港湾経済学会 北海学園大学学長 上原轍三郎氏

裏日本諸港管見 函館大学教授 森 光夫氏

北海道港運業の特徴 道立総合経済研究所研究第3部長 和泉 雄三氏

わが国港湾経営の近代化について 関東学院大学教授 北見 俊郎氏

閉会挨拶 小樽商科大学教授 久木 久一氏

上原氏は北海道開発における港湾経済研究の必要、港湾経済学会の役割について、80余才とみえぬ情熱を被瀬、学問研究の崇高さを改めて感じさせ、学会の使命を訴えられた。森氏は裏日本港湾問題について論じ、参会者に大きな反響を与え活発な論議をよび啓発的な役割を果した。和泉氏は港運業における企業の性格・特徴を理論的に解明、感銘を与えた。北見氏は港湾経営の近代化について講演され、諸外国の例に対比し、わが国の特異的な経営の内容について述べ、具体的な事実についてふれ、多大な感銘を与えた。以上は、全般を通じわが国における港湾経済研究の水準とその課題を示し、北海道の関係者にとっては得がたい貴重な講演となつた。

最後に久木氏の部会今後の課題と展望に言及した挨拶をもって盛会裡に閉会。なお、講演会後懇親会は和気あいあいのうち、全会員が夫々抱負を語り有意義であった。

③ 部会所在地・役員・会員について

部会事務局所在地——札幌市南11条西4丁目 道立総合経済研究所内（TEL 札幌 51-6153 内線33・35）

役員——部会長 上原轍三郎（北海学園大）副会長 久木久一（小樽商大）、幹事、和泉雄三（道立総研）、筒浦明（北海学園大）、森光夫（函館大）、徳田欣次（道立総研）、武山弘（道立総研）、会計監査、町田真也（道企事業局）、神代方雅（小樽市企画部）

(なお事務の効率化のため幹事長 和泉氏、事務局長 徳田氏、会計 武山氏)

会員、8月現在35氏、所属は北大、小樽商大、北海学園大、函館大、道立総研、開発局、道庁、各市企画部・港湾部（管理組合を含む）会社、団体。

④ 第2回研究会・部会報発行について

今後、北海道の開発と関連して各港湾地域の問題課題に密着した研究を推進するため研究者、実務家を結集し活動をすすめる予定であり、主な活動として、北海道港湾の問題課題を中心とした研究調査の推進、港湾諸問題の摘出と啓発等を行なう。当面の具体的な計画としては研究会の開催（年3回の予定）、である。

第2回研究会は下記により、昭和41年9月17日（午前10時～午後4時まで）北海学園大学において行なわれた。

プログラム

1. 転機に立つ北海道開発と港湾……（道立総合経済研究所）武山弘氏
2. 留萌港の現状と将来……（留萌市港湾課）高山晴之氏
3. 小樽港をめぐる諸問題……（小樽市企画部）神代高雅氏
4. 苫小牧港の変遷と現状……（苫小牧港管理組合）松沢太郎氏
5. 沿岸貿易について……（小樽市企画部海老名節雄氏）——沿海州管見——
6. 北海道における港湾の地理的位置と該都浜の産業人口構造」……（北海学園大学）筒浦明氏

なお、北海道日本海沿岸諸港の将来の課題について討議した。

部会報は、部会研究報告を主とし、北海道の港湾経済研究の中心的な学術誌として育てていきたいと考えてる。名称は「北海道港湾経済」とし、B5、活版8ポ横2段組みで500部が刊行された。年3回刊行の予定であるが初年度は2回、第2号まで。

以上北海道部会についての報告であるが今後の発展には、会員各位の強力な御支援が必要と考えられ、何分とも会員諸氏の御声援を願ってやまない。なお御来道の会員の方はできるだけ、事前に部会事務局宛て連絡頂き、お立寄りの上、御助言や研究会などに御出席下されば幸である。)

(北海道部会事務局 徳田欣次 記)

3. 運輸省委託研究調査について

昭和40年度の運輸省委託研究調査は、下記各研究調査が終了し、報告書が提出された。（ ）内氏名は研究担当者を示す。

- (1) 港湾の地域経済に及ぼす効果に関する調査（伊坂市助、山口辰夫、久保村隆祐、河西稔）
- (2) 港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査（矢野剛、中西睦、杉沢新一、岡田清） なおこの調査は昭和41年度においてもひきつづき行なわれる。

4. 理事、役員会・大会準備会開催状況

昨年度大会後、本年8月までに下記のように理事・役員会が開催された。（ ）内は開催地を示す。

- (1) 昭和40年12月3日（横浜）
第4回大会後の諸問題の件、年報の件、関東部会の件、その他
- (2) 昭和41年3月12日（横浜）
第5回大会準備の件、予算編成の件、決算中間報告の件、北海道部会の件、新入会員の件、その他
- (3) 昭和41年5月30日（神戸）
決算報告および予算編成の件、大会準備の件、その他
- (4) 昭和41年6月4日（横浜）
大会準備の件、運輸省委託研究の件、決算報告の件、各地部会結成促進の件、その他
- (5) 昭和41年8月3日（東京）
大会準備の件、来年度大会の件、年報の件、新会員の件、その他

なお、第5回大会開催準備については、5月25日、新潟臨港海陸運送株式会社にて、新潟大学（佐藤元重氏）、第一港湾建設局（小城一広氏）、県（中村良平氏）、市（高橋隆二氏）、新潟臨港海陸運株式会社（大久保賢治郎氏、大久保政賢氏、小林寿夫氏、その他）学会（矢野剛氏、北見俊郎氏）の各位によって詳細な第1回打合せ準備会がもたれた。また第2回準備会が東京の新潟臨港海陸運送株式会社支社において7月27日にもたれた。さらにこの大会準備については、これら準備会にさきだって、すでに昨年柴田銀次郎氏が開催地を訪れられ種々打合せをもたれている。

5. 事務局の資料整理状況

昨年11月以降、本年8月までに入手した文献資料は下記のようである。（ ）内は寄贈者を示す。

新潟臨港海陸運送株式会社編著「創業60年史」（同社寄贈）、港湾経済研究所編「港湾における官庁業務」（高見氏寄贈）、松本清著「倉庫経営論」（松本氏寄贈）、運輸省第一港湾建設局「第7回内陸水路小委員会会議報告」（渡辺氏寄贈）、運輸省港湾局編「港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書」（矢野氏ほか寄贈）、運輸省港湾局編「港湾の地域経済に及ぼす効果に関する調査報告書」（伊坂氏ほか寄贈）、「東京湾口船舶交通調査報告書および消費物資流動調査」（運輸省第二港湾建設局寄贈）、「伏木富山港の木材調査報告」（運輸省第一港湾建設局寄贈）、横浜市港湾局編「横浜港における港湾労働者の実態と住宅事情」および「荷役技能訓練調査報告書」（北見氏寄贈）、日本産業構造研究所編「港湾運営の実証的研究」（北見氏ほか寄贈）、北見ゼミ編「経済発展と港湾の諸問題Ⅲ」（北見ゼミ寄贈）、日本港湾協会「港湾」各月号、日本学術会議「国際学術団体要覧」

上記入手文献資料中とくに学会のために寄贈下さった各位には厚く御礼を申しのべさせて頂く次第である。

6. その他

本号は会員名簿および会則等を別冊に編集したが、新入会員および退会員については上記別冊をご参照願えれば幸である。

新入会員については、常任理事会において入会仮証認を得、正式入会はその年度の大会時理事会および総会の証認による。なお、事務局には常時正会員、賛助会員の入会申込書が備えられているので、入会希望者は事務局までご連絡頂ければ幸である。

（会則第13条、14条ご参照）

「港湾経済研究」総目次

1. 1963年 (No. 1) (部数なし)

序 矢野 剛

研究

本邦戦時港湾施策 矢野 剛

港湾財政の問題点 柴田 銀次郎

港湾設備の増強と地域開発 伊坂 市助

港湾における新しい労働管理の概念 高見 玄一郎

港湾運送業の現状 松本 清

衣浦港の交通 松浦 茂治

港湾経游の本質 北見 俊郎

港湾施設の与えた損害に対する

船主の賠償責任と海上保険 今泉 敬忠

文献紹介

「イギリス主要港湾に関する調査委員会報告書」 中西 瞳

「神戸港における港湾荷役経済の研究」 寺谷 武明

学会記録

2. 1964年 (No. 2) (部数若干あり、送料実費とも ¥ 500)

序 矢野 剛

研究

共通論題（港湾投資の諸問題）

長期経済計画における港湾投資額の推計 加納 治郎 (1)

摩耶ふ頭の建設と運営 岸 孝雄 (16)

公共投資と港湾経済 北見俊郎 (28)

自由論題

- イギリスにおける港湾諸料金の徴集制度と問題点 中西睦 (42)
ヨーロッパの石油港湾 浮穴和俊 (51)
港湾労働対策への一提案 柴田銀次郎 (78)
港湾労働の課題 河越重任 (82)
船積み月末集中の原因とその対策 高村忠也 (97)
国際コンテナの諸問題 宮野武雄 (114)

文献紹介

- 北見俊郎著 「アジア経済の発展と港湾」 中西睦 (141)
北海道立総合経済研究所編 「北海道の港湾荷役労働」 寺谷武明 (145)
同上 「港湾労働」 北海道立総合経済研究所 (150)

学会記録

- 日本港湾経済学会会則・役員 (167)
学会記事 (171)
会員業績リスト (175)
会員名簿 (188)

3. 1965年 (No. 3) (部数若干あり、送料実費とも ¥ 500)

- 序 矢野剛

研究

共通論題 (経済発展と港湾経営)

- 港湾のもたらす経済的利益の分析 柴田銀次郎 (1)

港湾経営の「理念」と問題性 北見俊郎 (12)

自由論題

港湾機能の地域的問題点 今野修平 (25)

国際収支における港湾経費改善のための
理論的考察 中西睦 (37)

港湾資産評価とその問題点 杉沢新一 (69)

文献紹介

矢野剛著

「港湾経済の研究」 寺谷武明 (84)

海運系新論集刊行会編

「海運と港湾の新しい発展のために」 織田政夫 (90)

向井梅次著

「港湾の管理開発」 喜多村昌次郎 (96)

喜多村昌次郎著

「港湾労働の構造と変動」 徳田欣次 (103)

宮崎茂一著

「港湾計画」 川崎芳一 (113)

P. C. Omtvedt ;

Report on The Profitability of Port Investments
..... 中西睦 (117)

J. Bird ;

The Major Seaports of The United Kingdom
..... 北見俊郎 (131)

学会記録

日本港湾経済学会会則・役員 (131)

学会記事 (138)

会員業績リスト (145)

会員名簿 (151)

編集後記 (134)

編集後記

港湾労働法の施行、港湾運送業法の改正等をはじめ、港湾運送業の集約化問題、事業団問題、コンテナー輸送体制化等、本年も昨年にひきつづいていよいよ港湾への合理化が要求されつつある。こうした中で、この年報もいろいろな問題をもちつつNo. 4をむかえ、「3号雑誌」の域をどうやら超えることができた。

本号は、昨年度名古屋港での大会時における研究発表を中心にし、これに書評、資料の玉稿を各位から仰いでとりまとめたものである。改めて、ご多忙の中を玉稿をおよせ下さった各位に感謝する次第である。編集計画としては、本年度から夏前に刊行すべく、したがって本号にかぎって従来の年間会員業績アンケートを次号にまわす等配慮したが、結果においては刊行がおくれざるを得なかった。業績アンケートは次号において約2年間分をまとめる予定である。なお、本号においては「資料」の項を増設したが、できればこれも今後つづけたいと思う。「書評」のみならずこの「資料」については、広く会員一般の方々から玉稿を頂けるよう念じてるので、次号についてご希望の方は事務局もしくは下記編集委員へ今年度末までにご連絡下されば幸いである。

また、今年度からとくに北海道部会が大変充実された形で発足し、学会発展のためにも大変有意義であるが、今後他の地域において発足を期待される部会の事情、その他も、「学会記事」に掲載しうるようご連絡の頂けることを念じてやまない。その他、会員名簿整備上アドレスの変更その他についても、お手数乍ら是非ご連絡の頂けるよう念じている。

最後に、本号においても編集上要を得ない点の多々あることが予想されるが、大方のご海容とご協力のあることを願い、年報刊行に関しては、賛助会員の経済的援助によるところ大であることを想い、改めて感謝の意を表したい。

Sept. 1966 (文責・北見)

(編集委員)

山本泰督

柴田悦子

今泉敬忠

中西睦

北見俊郎

港 湾 経 済 研 究

(日本港湾経済学会年報・No. 4)

1966年10月15日 印刷

1966年10月25日 発行

価 格 ¥ 800 (送料共)

編者および 発行者 日本港湾経済学会

印 刷 者 横浜市南区上大岡町

文化印刷株式会社

日本港湾経済学会

(横浜市金沢区六浦町・関東学院大学

経済研究所兼付) T E L (0) 8281番
